

韓国ソウルの日本人コミュニティ

—日本人集住地区の人口を通じた考察—

立命館大学大学院 今 里 基*

はじめに

本稿は韓国の首都ソウルの日本人が比較的集住している「リトル」東京と呼ばれる東部二村洞（イチョンドン）及び大学が集中し、日本人留学生も比較的「密集」（後述）していると考えられる「弘大（ホンデ）・新村（シンチョン）・梨大（イデ）」地区について、政府や自治体の統計資料からソウルの日本人の人口動態について把握することを試みるものである¹。加えて特に後者がエスニックコミュニティになっているわけではない、ただ「密集しているだけ」であることに着目し、ソウルの日本人コミュニティの特徴として脱領域化されている側面が見られるかを検討する。

まず、次章以降でソウルの日本人コミュニティの具体的な考察に入る前に、本稿で扱う移民の理論として用いる「ライフスタイル移住」に関して簡単に触れておきたい。ライフスタイル移住とは個人が主体的によりよい生き方や生活の質を求めて他国や国内の別の地域へ移ることを指す（長友 2013 : 2015）。その特徴は現代における様々な移民の動機を含みうる（長友 2015 : 25）点である。例えば、退職を機に行う「リタイアメント移住」、主に都市から地方への移住を意味する「Iターン」、海外に移住するが移住先で外から積極的に外に出たがらない「外こもり」（下川 2007）、その他若者を中心とした海外への「文化移民」（藤田 2008）や『『自分探し』の移民』（加藤 2009）、そして留学やワーキングホリデーなどが含まれる。

これらの移住を行う所得層は比較的生活が安定している「中間層」が中心であり、1970年代ぐらいまでの高度経済成長期以前に見られた経済的な動機を理由とした移住よりも、より新たな生き方を求めた側面が強い。日本における海外移民の流れを見ても、70年代以前の経済的な動機による移住の時代を経て、80年代に駐在員を中心とした裕福な中間層やリタイアメント層の「海外滞在」が中心の時代が、90年代に入ると若い中間層も含めた「ライフスタイル移住」が注目されるような時代となっていった（長友 2013）。

ライフスタイル移住が生じる要因としては90年代以降の社会構造の変化があげられる。それまで

* 一貫制博士課程

¹ 本稿ではソウルの日本人集住地区として2か所挙げる。なお、ソウル市内で副都心として知られている江南（カンナム）地区が所在する江南区と瑞草（ソチョ）区の日本人の数は2区合計でも2020年12月末現在で678人、またソウルの東側で3つの大学が集中している東大門（トンデムン）区は一つの区で2020年12月末現在389人であり、麻浦（マポ）区、西大門（ソデムン）区それぞれの単独の人数より少ないため、大規模な集住地域とは言えない。

の終身雇用制度が崩壊したこと、また労働環境が変化したこと、加えて労働時間そのものも拡大していったことがある²。またもう一つは海外旅行や海外経験による海外へのあこがれの増大がある。法務省の『出入国管理統計』によれば、バブルが崩壊した1990年代から氷河期と言われる2000年前後に至るまではほぼ一貫して海外への出国者数は増加する傾向であった³。その結果として、先述の「自分探し」や「外こもり」をするような者も登場するようになったと考えられる。

一方で脱領域化に関する事例を見ると、例えば先述した長友（2013）はオーストラリアのクィーンズ州の日本人コミュニティをフィールドワークしているが、このコミュニティは日本人が集住しているというわけではなく、また日本人会のようなエスニックな組織とは距離を置く人が多いという特徴を見出した。他にインドネシアのバリを例にとると、今野（2017）によればオーストラリア同様に日本人の集住する地域は見られない。しかし、日本人会を代表するエスニシティを紐帯とする組織は機能している。つまり、近年の移民は個人主義的な傾向が強く、それとは距離を置く傾向がみられるとしている。このようにかつての移民とは異なり、一つのエスニシティを持つ集団がある地域で集住して助け合う、というスタイルの移民とは異なる形態も生じている。

これらの事実を踏まえた上で韓国の事例を検討する際に前提となるのは、日本との文化や職場環境の類似性である。ライフスタイル移住の主な理由として、先述した通り、異なる文化圏への憧れや個人主義的な環境に魅かれて移住するということが言われてきた。一方で韓国の場合、例えば職場環境に関して労働時間で比較すると、OECD（2020）の統計上、2019年現在1967時間である。これらは表面上の数字であるため一概に比較することは困難であるが、日本の場合は同年に1644時間となっている。また、類似した環境がある一方で、韓国の場合見逃してはいけないのが日本以上の競争社会が存在しているという現実である。文（2020）が「世界に例をみないほどの超高速の社会変化を経た韓国社会は、前近代的な権威主義社会の矛盾が十分に払拭されないまま、産業化・民主化に伴う近代社会に特有の矛盾が折り重なり、さらには激的な競争や非正規雇用の増加に象徴される超近代の矛盾までもが重層し、それぞれの矛盾が互いに補強しあったり相殺しあったりする社会に変貌していた（文 2020：55-56）」と述べるほど韓国社会は競争社会であり、また変化も大きい社会である。このような現実に関しては既に韓国国内でも社会問題としてクローズアップされており、また日本国内のメディアでも数多く伝えられている。一方で別稿での分析となるが、韓流ブームなどによって、ある種の華やかな韓国的一面も報じられ、その結果としてライフスタイル移住に踏み切る者が存在するのをもまた事実である。以上のようなライフスタイル移住及び韓国の独特な特徴があることを踏まえうえで、冒頭で示したソウルの日本人コミュニティの特徴として脱領域化されている傾向を以下、統計資料から示す。図1は本稿で登場する主な地名を地図上に示したものである。

² 厚生労働省や OECD などの「公式な」統計上は週休二日制の導入などにより減少しているとされているが、実際には人員削減やサービス残業などにより、一人当たりの労働時間や業務量は増えたとされる（長友 2013）。

³ 1990年の出国者数は1099万7431人であったが、2019年には2008万699人となった。

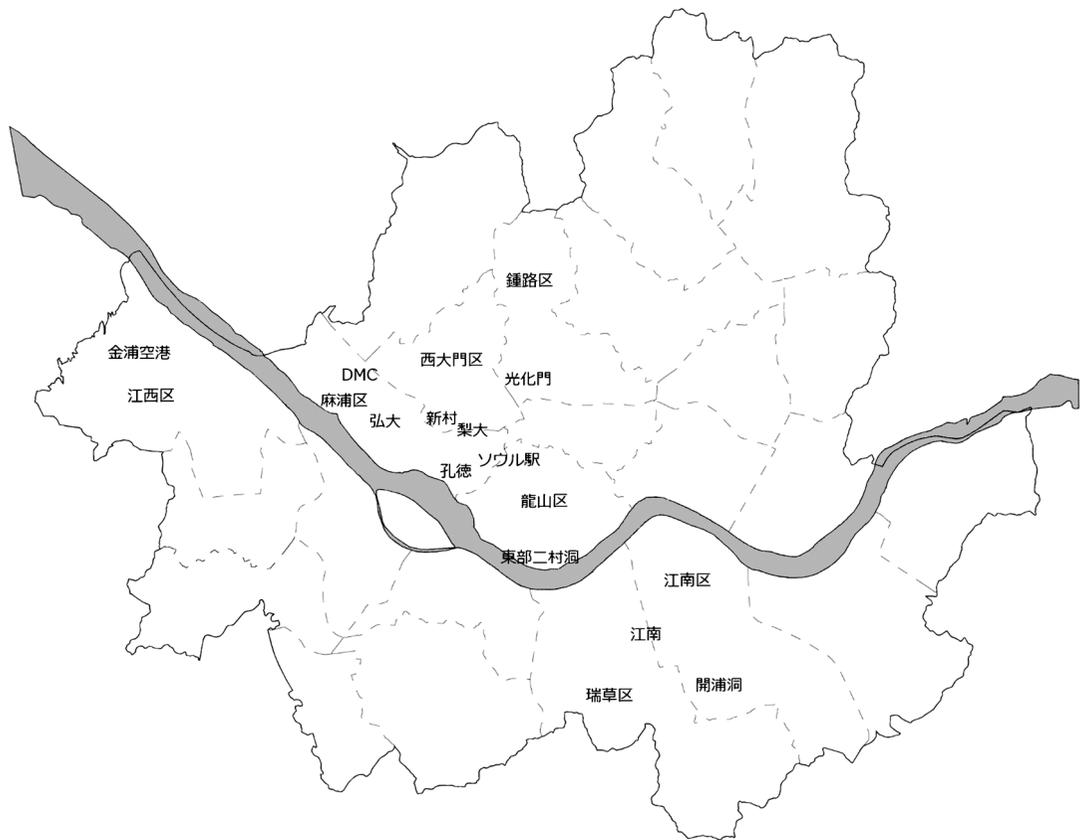


図1 本稿で登場するソウルの日本関連の場所（韓国国土交通部・ソウルの白地図より筆者作成）

1. ソウルの日本人社会の歴史

統計資料による分析の前に、ごく簡単にソウルの日本人社会の歴史について触れる。李東勲(2019)によれば、日本人が最初にソウルに居住するようになったのは、朝鮮王朝時代の1885年というまだソウルが漢城（ハンソン）と呼ばれていた時代である。その後1910年に日本が大韓帝国を併合し、日本の植民地統治が35年に渡ってなされたが、本稿では、1965年の日韓国交正常化後のソウルの日本人社会の歴史に限って言及することとする⁴。

1965年に日韓の国交が正常化し、韓国への日本出身者⁵の流入も再開する中で、日本企業も駐在員を派遣するようになった。正常化の直後の日本人に対する感情は、過去の植民地支配の結果としての

⁴ その他ソウルに限定しないが、韓国の日本人社会に関して扱った歴史に関する文献は李（2015）以外にも高崎（2002）、他近年では広瀬（2019）がある。

⁵ 以下、日本人と在韓在日コリアンと呼ばれる韓国に住む在日コリアンを包括的に呼称する「在韓日本出身者」を特に区別する必要がない限りは優先して使用する。生まれ育った地域が日本である日本人と在韓在日コリアンは母語や大部分の文化は同一であり、互いに交流しやすい環境にあるためである。

いわゆる「反日感情」が強く残っており、아사다 (2009) が当時の在韓日本人に実施したインタビューの語りによれば、「食堂に入っても日本語を話すことができない」「日本の調味料を密輸品として入手して持ってきたら通告された」というほどの状況であった。このような状況下で設立されたのがソウル日本人会（現在のソウルジャパンプラブ (SJC)⁶）であった。当時の関係者によれば、日本人会事務所には上記のように日本人が表で動くことが難しい状況があったが故、事務所に酒を置いたり、麻雀の雀卓を設置するなど、事務所が「集いの場」として機能しているほどであったという（아사다 2009）。

そんな日本人社会で駐在員と家族が集住していたのがソウル市の龍山区に位置する東部二村洞であった。この場所は1960年代半ばまでは漢江（ハンガン）と呼ばれるソウルを東西に横切る川の川沿いの砂浜地帯で特に開発がなされていなかった。その後、1967年からソウル市が主導して川辺を埋め立て、再開発をした結果として、アパート⁷が造成されるようになった。しかし、最初からそこに日本人が集住していたというわけではなかったとされる⁸。아사다 (2009) によれば、国交正常化後の最初の日本人の居住地は東部二村洞だけでなく、南山（ナムサン）や梨泰院（イテウォン）にある「外人アパート」、そして漢南洞（ハンナムドン）の UN ビレッジであったとされる。それが70年代に南山と梨泰院の「外人アパート」が撤去され、漢南洞の UN ビレッジも居住者がアメリカ人主体であったことを受けて、日本人居住者が徐々に東部二村洞に移動するようになり、その UN ビレッジ自体も撤去されてしまった。こうして、80年代に入ると日本人の駐在員家族らの居住地が東部二村洞にはぼ集まるようになっていった。

一方で近年はその東部二村洞にも変化が生じているとされる。結論を先行して述べると、それはコミュニティの分散化であるが、詳細は次章で東部二村洞と日本出身者の留学生が主に居住する「弘大・新村・梨大」地区と合わせて言及する。

2. 「リトル」東京と留学生の密集地帯——東部二村洞と「弘大・新村・梨大」

この章では政府や自治体が公表している人口統計を用いて、具体的にそれぞれの日本人コミュニティの特徴を検討する。

2.1 東部二村洞——縮小するコミュニティ

先述の通り、東部二村洞はソウル市龍山（ヨンサン）区の漢江の川辺に位置している。東部二村洞

⁶ 1997年1月にソウル日本人会、ソウル商工会・JV（ジョイントベンチャー）会の3つの日本関係団体が合併して新たに発足した在韓日本人団体。

⁷ 日本のマンションに相当

⁸ 서울타임즈 (2012) 「다함께 들락 서울 한바퀴 (17) 용산 ②」 <http://www.seoultimes.net/news/articleView.html?idxno=21957> (最終閲覧日 2021年3月6日)、조선일보 (2013) 「60년대초 꿀꿀이죽 동네→60년대 말엔 판자촌 밀집→40년간 동부이촌동만 부러워하다→2007년 벼락부자 부촌 꿈→2013년 꿈은 물거품 위기에…서부이촌동 悲歌」 2013年3月23日朝刊 B4面

が属する龍山区の日本人の人口は2020年12月末現在で1185人⁹である。ただし、ここで述べておかなければならない点は同区が21世紀に入って最も人口が多かったのが2012年12月末の1878人であり、また東部二村洞に限ってみれば2005年12月末に1372人いた人口が、2015年12月末には901人まで減少している¹⁰。

その減少の大きな理由の一つとなったのがソウル日本人学校のデジタルメディアシティ（Digital Media City、以下 DMC とする）への移転である。ソウル日本人学校とはSJCが運営する学校¹¹であり、1972年に開校した。それが1980年に漢江の南側の開浦洞（ゲポドン）に移転し、生徒・児童らは東部二村洞からスクールバスに乗って通学していた。それに大きな変化が生じたのが2010年のDMCへの校舎の移転である。

DMCについて簡単に触れると、ソウル市の北西部の麻浦区に位置している。ここはかつてゴミの最終処分場が設置されていた場所であった。近年再開発がなされた結果、2010年ごろから韓国の映像メディアの本社が順次移転するようになった。さらにドラマの撮影などもそこで行われるなど、観光客にもよく知られる場所となっている。その一角に日本人学校も2010年に移転した。DMCが属する上岩洞（サンアムドン）の2015年までの統計を見ると、移転直後である2010年12月末の人口は59人であったが、2015年末には138人に増加しており、少なからず影響はあったと考えられる¹²。

その他にもいくつか理由が考えられる。一つは東部二村洞のアパートの老朽化である。東部二村洞のアパートは概ね60年代後半から70年代にかけて建設されたものであり、近年建て替えられるアパートも出てきているものの、老朽化は否めない。しかし、その一方で現在もなお日本人学校へのスクールバスは東部二村洞と学校を結ぶ形となっているとされる。そのため、子どもを学校に通わせる家庭はどうしてもこの近辺に住ませざるを得なくなる。そこでとられる選択肢が隣接地域である漢江路洞（ハンガンロドン）に住むというものである。こちらでも入手できる統計で最も古い2007年12月末の統計でわずか55人に過ぎなかった人口が2015年12月末には524人と10倍近くまで増加していた。この原因は同地区に大規模アパートができたこと、並びに隣接地区であるため子どものスクールバスを考慮しても大きな影響がないためと推定される。

もう一つが単身赴任の駐在員として別の場所が注目されているということである。具体的には麻浦区の孔徳（コンドク）と呼ばれる地区である。この地区は地下鉄で都心の光化門（ガンファムン）まで10分ほどの距離に位置している。また空港鉄道という仁川空港や金浦空港へ乗り換えなしで向かうことができる路線など複数の路線の乗換駅が近接している。さらに単身赴任者は子どもの日本人学

⁹ 以下ソウル市の人口統計に関しては、主にソウル特別市（各年度）『서울특별시기본통계』から引用する。

¹⁰ ソウル市では2016年の3月末まで各区の洞（日本の町に相当）別に国籍別の統計が公表されていたが、2016年6月末以降は個人情報保護の観点から非公表となった。ちなみに最後の公表となった2016年3月末現在も852人となっており、歯止めがかかっていない。このような一定の限界があるものの、分析上は有用な数値であるため、検討の対象とした。

¹¹ SJCの『ソウルジャパンプラブのご案内』の中には主な活動として、日本人学校の運営が掲げられている。また、日本の文部科学省から「国内の小学校、中学校の課程と同等の課程を有する在外教育施設」として認定されている教育機関でもある。

¹² なお、最後の公表となった2016年3月末現在は129人となっている。

校への通学を考慮しなくてもよい、住む場所を特に気にする必要もない。そのような背景も手伝い、特に2010年に空港鉄道が開通して以降、孔徳地区に相当する孔徳洞と龍江洞（ヨンガンドン）を合計した人口は2010年12月末の132人から2015年12月末には296人と倍以上増加した¹³。

以上の紹介からも明らかなように2010年の日本人学校の移転、東部二村洞の隣接地区の新しいアパートの建築、そして空港鉄道の開通などの結果、東部二村洞から離れる日本人が増加したことが読み取れる。そして、日本人の密集地帯となっているのが、「弘大・新村・梨大」地区である。

2.2 「弘大・新村・梨大」地区——日本人の「密集地帯」

2.2.1 人口から見る日本人の「密集地帯」

弘大・新村・梨大地区は、地理的にはソウルの西側、麻浦区と西大門区の境界付近に位置している。そして、この地域は厳密には弘大、新村、梨大という3つの別々の地域である。ただし、そのうち弘大と梨大は大学の地域がそのまま地域名称として定着したものであり、弘大は弘益(ホンイク)大学、梨大は梨花(イファ)女子大学をそれぞれ略したものである。また、新村は1918年に韓国の名門大学である延世大学の前身の延禧(ヨニ)専門学校が設置されて以降、学生街として発展したという歴史がある。同様に弘大も梨大も隣接地区にあり、また地名にはなっていないものの、西江(ソガン)大学も新村の南側に位置しており、あわせて4つの総合大学が設置されている学生街が複合した地域である。そのため日本人に限らず、留学生もそれなりの数がこの地区一帯に居住するという構造が生じている。しかし、特筆できる特徴はこの10年あまりで大幅に増加しているという点である。

この地区が位置している麻浦区と西大門区の日本人人口¹⁴を見ると、いわゆる韓流ブームの翌年の2004年12月末に795人であった日本人の数は2019年12月末には1672人と2倍以上となった¹⁵。同じ時期の龍山区の日本人の数が1330人であり、結果として留学生主体の弘大・新村・梨大地区と駐在員主体の東部二村洞の日本人の人口が区単位で逆転していることが目にとれる。ただし、先述の通りここで暮らす日本人留学生がSJCとの関係を持つということは考えにくく、また主に韓国語学習や韓国の大学で学位を取得することが目的で来ている者が大部分のため、駐在員の家族と比較して日本人と関係を強めるということは少ない。この地域はあくまでも学生街であり、日本からの留学生が韓流

¹³ 入手できる限りの最も古い資料では2006年12月末現在で65人であり、2015年比で4倍以上増加しており、DMCより増加の幅が顕著である。ただし、こちらの地区は次章の日本出身の留学生の密集地域である弘大・新村・梨大地区から比較的近い地区でもあり、統計上日本国籍者のビザまでは確認できないため、留学生がある程度含まれている可能性もあるという一定の限界があることを記しておく。

¹⁴ 同地区についても2016年3月末までは洞別の人口を割り出すことが可能である。しかし、近年のデータも含めて考察する必要がある関係上、駐在員が居住するDMCや先述の孔徳地区を含んでしまうなど一定の限界があるものの、区単位の統計を使用する。また、同地区は麻浦区と西大門区にまたがっているため、この二つの区合計の数を分析の対象としている。

¹⁵ 執筆時点で最新の統計である2020年12月末の統計では両区の合計の日本人の数は1263人と4分の3まで急減している。これとは別に韓国教育部の『国内高等教育機関外国人留学生統計』を参照すると、最新の2020年4月1日現在の統計では、同地区の4つの大学も日本人留学生数が大幅に減少しており、12月時点でも同様であると考えられる。また、先述した同時期の龍山区の人口が1185人であり、コロナ前の2019年12月末現在の人口が1330人であるため、日本企業に関しては現時点で撤退などの動きは少ないものの、留学生に関しては留学を延期するなど、影響が顕著に見られる。

ブームの影響で急増した、あくまでも「密集地」である。

また、新型コロナウイルス（以下コロナとする）流行前まで韓国への日本からの留学生そのものも継続的に増加しているが、この地域の特有の理由を考えた際に「延世大学」の語学堂¹⁶の存在も大きい。同大学の語学堂は1959年に設立された韓国で初めての外国人向けの韓国語の学習機関であり、歴史も長い。本稿では取り上げないが、筆者が実施したインタビューでもその歴史の長さや在日コリアンで「親がここに通ったので自分もここを選んだ」という声があるほど有名かつ信頼を持っている。実際に他大学との比較が可能な2013年以降の『国内高等教育機関外国人留学生統計』を見ると、コロナ前の2019年4月現在の日本人の留学生数は大学全体で432人、うち語学堂生だけで281人である¹⁷。もちろんこれら留学生の全てが大学周辺に住んでいるとは言えないものの、このような歴史ある大学があって、それが結果的に日本からの留学生の数を「密集」させる結果となっていると言えることはできる。

2.2.2 「日本人」と「日本に関心がある韓国人」がクロスする街

弘大・新村・梨大地区は先述の通り学生街であるが、2019年夏の日本製品不買運動が生じる前までは、東部二村洞に負けず劣らず、街を歩くと日本関係の飲食店や企業があちこちで見られる地域でもあった。これらはいわゆる1998年の日韓パートナーシップ宣言以降の韓国における日本文化の禁止が徐々に緩和されたことをきっかけにした「日流」と呼ばれる日本ブームの時期に日本への関心が高まった結果と考えられる¹⁸。具体的にどのような種類の店があるかを示すと、ラーメン屋が代表的であり、その他寿司屋、日本料理屋、日本式パン屋、日本式カフェも運営されている。また、留学生向けのビジネスとして、日本人の韓国留学のエージェントの事務所や、日本人向け不動産屋、日本人留学生向けの携帯ショップなども存在する。その他多数の日韓交流会¹⁹が開催されており、日本語学習者の韓国人と韓国語学習者の日本人の会う機会が提供されている。また、これらの日本関係の店や企業でアルバイトをする留学生やワーキングホリデーの若者もちろほら見かける。そうした事情もあり、2009年11月から2017年春までは新村に日本の国際交流基金のソウルの図書館が設置されていたほどである²⁰。同地区はあくまでもいわゆる「リトル」東京ではないが、東部二村洞とはまた異なる、日本人が密集し、そして日本人と日本に関心がある韓国人がクロスしあう街であるといえる。

¹⁶ 韓国において言語を学習する機関。主に大学の付属教育機関として設置されている。韓国人が言語を学習する語学堂と、外国人が韓国語を学習する語学堂の2つが存在し、本稿では後者のことを指す。

¹⁷ 大学全体の数字には交換留学の留学生も含む。なお、コロナ流行直後の2020年4月現在は316人、語学堂は187人と大幅に前年比で100名以上の減少となった。ただし、個別の統計を見ると、学部に関しては逆に増加しており、この時点ではコロナの影響は語学堂生に関してのみ大きな減少が出ているとみられる。

¹⁸ 日流に関してはクォン（2010）や金（2014）を参照。

¹⁹ 文字通り日本人と韓国人が交流をする集まり。交流会にも様々な種類があり、お互いの言語を使ってフリーターキングをする交流会や、一つのテーマを通して文化や習慣を学ぶ「スタディー」と呼ばれる交流会、その他単純にお互いの国の友達を作る目的の交流会など多種多様である。これら交流会はソウルに限らず、韓国各地で行われていると推定される。

²⁰ 독서신문（2009）“일본국제교류기금 신촌이전”（読書新聞（2009）「日本国際交流基金 新村移転」）<http://www.readersnews.com/news/articleView.html?idxno=15411>（最終閲覧日 2021年2月24日）なお、2017年春以降はソウル駅付近に移転した。

3. ソウルの日本人コミュニティにおける脱領域化とコミュニティの棲み分け

ここまで統計資料からコミュニティの特徴を追ってきた。駐在員とその家族の集住地域である東部二村洞、そして留学生が密集する弘大・新村・梨大地区。ソウルで主に日本人が多く居住する地区はこの二つであるが、ではそこに居住する駐在員らと留学生が接近する余地があるだろうか。

結論から言えば皆無と言ってよい。これは他の国の日本人コミュニティ同様に留学生と駐在員が関わる社会が異なるからである。例えば、SJCの会員資格は「ソウル特別市及びその近郊に居住し、日本国籍を有する者で、在留届を在大韓民国日本国大使館に届け出ている18歳以上の者」²¹とある。これだけであれば留学生でも一見加入が可能であるように見えるが、会費が個人の場合年間24万ウォン（日本円で約2万4000円）のため、留学生が加入するにはハードルが高い。彼/彼女らはSJCに入らずとも、先述の日韓交流会で知り合った韓国人であったり、大学で出会う韓国人であったり、あるいはネット上のコミュニティやその他多種多様なSNSで自分が希望するコミュニティや相手から情報を入手する²²。そのような意味で暫定的な結論とはなるが、ソウルの日本社会においても、特定の地域に集住する状況ではなく、脱領域化が進行していると考えられる。そして、コミュニティは他国の日本人コミュニティと同様に棲み分けられている。

また、日本人コミュニティに関して言えば、その他にも日韓夫婦の日本人もいる。日韓夫婦の場合、その大部分が女性であるが、その内訳を細かく見ると、80年代以降に増加した統一教会信者同士の結婚で渡韓した日本人女性と及びその者同士のコミュニティがソウルにも存在する（櫻井・中西2010）。また、韓流ブームをきっかけに韓国に関心を持ち、韓国人男性と結婚した者も多数存在する。これらの日本人たちも先述のようにネット上のコミュニティやSNSを通じて交流することがあるものの、留学生や駐在員のコミュニティと積極的に交わることは少なく、棲み分けられていると考えられる。

終わりに

本稿ではソウルの日本人コミュニティに関して人口統計から、その特徴を検討することを試みた。戦後敗戦を経て一度消失した日本人コミュニティは、1965年の日韓国交正常化以降、徐々に時間をかけてまず東部二村洞に日本人駐在員のコミュニティが形成された。そして80年代以降に統一教会の信者の日本人女性らが韓国人男性と結婚し、渡韓するようになり、その信者同士の交流もみられるようになった。さらに韓流ブーム以後は韓国に関心を持った者を中心に韓国人と結婚するようになり、韓国居住の日韓夫婦の日本人同士でのネット上でのコミュニティもみられるようになった。しかし、日本人が日本人のみと関わりを持っているかと言えば、決してそうではない。かつての「反日感

²¹ ソウルジャパンプラブ『ソウルジャパンプラブのご案内』より引用

²² 留学生のソウルでの生活に関する論考は、筆者が複数名にインタビューしたデータを元に執筆中であり、別稿に譲る。

情」が強かった時代とは異なり、日常的に日本人が韓国人から差別を受けると言ったことはほぼ皆無である。それもあって、韓国に居住する外国人の一人として必要な時に必要なものにアクセスして、人と接するため、従来型のエスニックコミュニティを全く介する必要は2021年の現在においては全くないと言える。特に韓国語学習や学位習得を目的に韓国に来た日本人出身の留学生であればよりその傾向は顕著であろう。

しかし従来型の駐在員のエスニックコミュニティである東部二村洞も日本人学校の移転やアパートそのものの老朽化などにより、この数年人口減少が進んでいる。またコミュニティとしてある程度人口規模があるものの、今後コロナが長期化すれば、日本企業の韓国からの撤退などによってその人口規模がさらに縮小する可能性は否めない。エスニックコミュニティすら分散化している状況、さらに留学生や日韓夫婦の日本人などさまざまな日本出身者がいるソウルであるが、実態としては主要なコアの日本人集住地域がありながらも、先行研究でも指摘された他国の日本人コミュニティ同様に、脱領域化したコミュニティが展開されていると言える。

参考文献

【日本語文献】

- 李東勳 (2019) 『在朝日本人社会の形成—植民地空間の変容と意識構造』 明石書店
- 加藤恵津子 (2009) 『「自分探し」の移民たち—カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者』 彩流社
- 金成玟 (2014) 『戦後韓国と日本文化—「倭色」禁止から「韓流」まで』 岩波現代全書
- クォン・ヨンソク (2010) 『「韓流」と「日流」文化から読み解く日韓新時代』 NHK ブックス
- 櫻井義秀・中西尋子 (2010) 『統一教会 日本宣教の戦略と韓日祝福』 北海道大学出版会
- 下川裕治 (2007) 『日本を降りる若者たち』 講談社現代新書
- 今野裕昭 (2017) 「ライフスタイル移民たちの海外日本人社会—バリ島の事例—」 『専修人文論集』 (100) 343-367
- 高崎宗司 (2002) 『植民地朝鮮の日本人』 岩波新書
- 長友 淳 (2013) 『日本社会を「逃れる」—オーストラリアへのライフスタイル移住—』 彩流社
- (2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向—移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して—」 『国際学研究』 4巻1号、22-32
- 広瀬玲子 (2019) 『帝国に生きた少女たち—京城第一公立高等女学校生の植民地経験』 大槻書店
- 藤田結子 (2008) 『文化移民—越境する日本の若者とメディア』 新曜社
- 法務省 (各年度) 『出入国管理統計』 出入国在留管理庁
- 文京洙 (2020) 『文在寅時代の韓国—「吊い」の民主主義』 岩波新書

【韓国語文献】

- 교육부 (教育部) (各年度) 『국내 고등교육기관 외국인 유학생 통계』
- 아사다 에미 (浅田絵美) (2009) 『제한일본인 주재원 커뮤니티연구 : '리틀도쿄' 에 거주하는 부인들의 사례를 중심으로』 2008년도 한국학중앙연구원 한국학대학원 석사논문
- 서울특별시 (ソウル特別市) (各年度) 『서울특별시기본통계』
- 법무부 (法務部) (各年度) 『출입국 외국인정책 통계연보』 법무부이민정보과

【英語文献】

- OECD (2020) 「Hours worked」 『OECD Employment Outlook 2020』
(<https://data.oecd.org/emp/hours-worked.htm> 最終閲覧日 2021年3月7日)